

第52期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日まで

nipro

corporation

business

report



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第52期上半期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の営業の概況をご報告申し上げます。

平成16年12月



代表取締役社長

佐野 實

目次

株主の皆様へ	2
営業の概況	2
部門別の概況	3
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結剰余金計算書	5
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
中間貸借対照表	6
中間損益計算書	7
株式の状況	7
TOPICS / 新製品紹介他	8
会社の概要	10

営業の概況

当中間期のわが国経済は、輸出や設備投資に先導され、景況感が改善方向に進む中、中国・アメリカの経済減速懸念や原油価格急騰等により、先行き不透明感が広がる状況の下に推移しました。このような状況下で、当社は引き続き生産力および販売力の強化に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は、956億83百万円と前年同期比4.0%の増加となりました。部門別では医療機器部門、医薬品部門が好調な伸びを示しましたが、器材部門およびストア部門は低迷しました。

利益面におきましては、医療機器部門および医薬品部門の売上増により、連結営業利益は前年同期比6.0%増加の60億19百万円となり、連結経常利益は為替差益の発生等も加わり前年同期比32.0%増加の55億89百万円となりました。また連結中間純利益につきましては、投資有価証券売却益の発生等により、前年同期比100.1%増加の37億76百万円となりました。

以下セグメント別の動向についてご報告申し上げます。

医療機器 部門

医療機器部門の国内事業におきましては、今年度の大幅薬価引き下げに伴う医療費抑制策が一層強化される中、市場における価格引き下げ競争が一段と熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい環境のもとに推移しました。このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を行ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、透析関連製品、採血関連製品、薬液注入針等のOEM製品の売上が拡大し、ブランド製品に関しても、品質・価格の競争力の高まりによる大口受注が成約するなど、比較的順調に推移してまいりました。また、一方においては値下げ等の市場価格への対応が避けられない厳しい状況下でもありました。

この結果、当部門の売上高は、人工腎臓器具類および注射輸液器具類ともに増加し、408億43百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

医薬品 部門

医薬品部門におきましては、包括医療の推進など行政の医療費抑制政策に加え、競合品との販売価格競争の激化で、市場は大変厳しい環境で推移しました。

このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤や、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤などのキット製剤についても売上拡大に努めたことにより、順調な伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は130億15百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

器材 部門

器材部門におきましては、照明用硝子が需要拡大に伴い増加しましたが、医薬用硝子がアンプルのプラスチック化や樹脂製プレフィルドシリンジの増加およびバッグ化等、容器形態の変革が進んだことなどにより減少し、一般消費者商品についても低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は55億84百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

ストア部門

ストア部門におきましては、恒常的な消費低迷の中で、同業他社の新規出店の増加や相次ぐ全面改装等で、熾烈なる競争激化となり、更には4月からの消費税総額表示により消費者が割高感を感じ、客単価、買い上げ点数の下落を招きました。加えて7月末からの猛暑により、飲料水、アイスクリーム等の夏物商品の伸びが好調に推移したものの、8月末からの数回にわたる大型台風の影響等により売上が前年同期を下回る大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、FSP(多頻度購買顧客維持プログラム)でのメーカーとタイアップした新しい試み等の創意工夫を行いながら、顧客の囲い込みを実施し、抜本的な販売促進戦略の見直しを行い収益改善に努めた結果、顧客数は前年度を維持したものの、上記要因が大きく影響したため前年同期に比べ減収となりました。

一方、ドラッグストアにおきましては、消費低迷と、猛暑による夏物商材の売上伸長に対する効果も限定的でありましたが、新規出店の効果により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は357億17百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

その他部門

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は5億22百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

中間配当金

中間配当金につきましては、先般ご通知いたしましたとおり、平成16年11月25日開催の取締役会決議により、1株25円50銭とさせていただきます。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高進行や金利反騰のほか、海外経済の減速や原油価格の高騰が加わるなど、先行きに対する不透明感がひろがりつつあり、依然として厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当社は引き続き新製品の開発に注力し、生産力および販売力の増強にも全力で取り組み収益向上に努めてまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高1,940億円(前年同期比2.8%増)、連結経常利益109億円(前年同期比14.3%増)、連結当期純利益63億円(前年同期比49.4%増)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別		
	前中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	126,181	131,361	124,934
現金及び預金	45,909	52,897	45,241
受取手形及び売掛金	40,806	40,694	41,524
たな卸資産	33,763	31,973	32,541
繰延税金資産	1,903	1,833	1,734
そ の 他	3,958	4,171	4,100
貸倒引当金	159	208	208
固 定 資 産	141,101	151,789	154,767
有形固定資産	92,712	96,816	94,004
建物及び構築物	40,511	41,943	40,545
機械装置及び運搬具	20,585	23,232	21,018
土 地	22,474	22,460	22,456
建設仮勘定	5,844	4,976	6,143
そ の 他	3,296	4,202	3,840
無形固定資産	1,147	921	1,012
連結調整勘定	131	2	54
そ の 他	1,016	918	958
投資その他の資産	47,241	54,052	59,749
投資有価証券	30,387	37,177	42,522
長期貸付金	2,712	2,496	2,843
繰延税金資産	192	225	193
差入保証金	11,805	11,696	11,774
そ の 他	2,833	3,088	3,085
貸倒引当金	689	632	670
資 産 合 計	267,283	283,150	279,701

(注) (前中間期) (当中間期) (前 期)

1.有形固定資産の減価償却累計額	87,364百万円	93,047百万円	89,922百万円
2.手形割引高	8百万円	25百万円	51百万円
3.保証債務の残高	3,000百万円	2,455百万円	2,728百万円

(単位 百万円)

科 目	期 別		
	前中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	84,757	92,193	96,363
支払手形及び買掛金	29,140	27,689	29,048
短期借入金	35,680	37,875	35,503
1年以内償還予定社債		10,000	10,000
未 払 金	3,711	3,751	4,769
未払法人税等	1,517	3,250	1,580
賞与引当金	1,793	1,586	1,444
設備関係支払手形	3,485	3,685	4,207
コマーシャルペーパー	6,500		6,500
そ の 他	2,928	4,355	3,310
固 定 負 債	93,612	95,696	86,931
社 債	36,000	29,000	26,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000	14,000	14,000
長期借入金	35,632	41,570	34,183
繰延税金負債	2,086	4,887	6,688
退職給付引当金	2,445	2,724	2,528
そ の 他	3,447	3,513	3,531
負 債 合 計	178,370	187,889	183,295

少数株主持分

少数株主持分	1,783	1,609	1,693
--------	-------	-------	-------

資 本 の 部

資 本 金	28,663	28,663	28,663
資 本 剰 余 金	29,972	29,972	29,972
利 益 剰 余 金	28,981	33,060	30,610
その他有価証券評価差額金	5,374	9,857	12,462
為替換算調整勘定	5,378	7,364	6,489
自 己 株 式	482	537	506
資 本 合 計	87,129	93,652	94,711
負債・少数株主持分及び資本合計	267,283	283,150	279,701

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上 高		92,029	95,683	188,700
売 上 原 価		66,979	69,146	137,153
売 上 総 利 益		25,050	26,536	51,547
販売費及び一般管理費		19,372	20,517	38,989
営 業 利 益		5,678	6,019	12,557
営 業 外 収 益		520	873	963
営 業 外 費 用		1,963	1,303	3,982
経 常 利 益		4,234	5,589	9,539
特 別 利 益		151	1,268	573
特 別 損 失		852	350	2,068
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,533	6,508	8,043
法人税、住民税及び事業税		1,476	3,011	3,765
法人税等調整額		154	161	85
少数株主利益		15		
少数株主損失			118	23
中間(当期)純利益		1,887	3,776	4,216

(注) (前中間期) (当中間期) (前 期)

1.営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	85百万円	58百万円	160百万円
受 取 配 当 金	93百万円	112百万円	184百万円
為 替 差 益		531百万円	
2.営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	830百万円	808百万円	1,635百万円
持分法による 投 資 損 失	486百万円	382百万円	771百万円
為 替 差 損	534百万円		1,429百万円

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
資 本 剰 余 金 の 部				
資本剰余金期首残高		29,972	29,972	29,972
資本剰余金中間期末(期末)残高		29,972	29,972	29,972
利 益 剰 余 金 の 部				
利益剰余金期首残高		27,904	30,610	27,904
利益剰余金増加高		1,887	3,778	4,216
中間(当期)純利益		1,887	3,776	4,216
連結子会社増加に 伴う剰余金増加高			1	
利益剰余金減少高		811	1,327	1,511
配 当 金		700	1,240	1,400
役 員 賞 与		111	86	111
(うち監査役賞与金)		(5)	(2)	(5)
利益剰余金中間期末(期末)残高		28,981	33,060	30,610

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,679	7,494	15,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,185	4,772	12,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,949	4,774	10,400
現金及び現金同等物に係る 換 算 差 額		71	80	211
現金及び現金同等物の減少額		14,515	7,577	12,835
現金及び現金同等物の期首残高		29,393	42,228	29,393
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の期首残高			19	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		43,909	49,825	42,228

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	96,729	103,569	95,315
現金及び預金	35,410	42,587	34,932
受 取 手 形	15,350	13,367	14,868
売 掛 金	24,321	25,759	24,763
た な 卸 資 産	18,748	15,840	17,083
繰延税金資産	526	758	681
そ の 他	2,376	5,260	2,990
貸倒引当金	5	5	5
固 定 資 産	142,324	146,070	157,097
有形固定資産	32,818	33,233	32,733
建 物	10,874	10,143	10,506
機 械 及 び 装 置	6,728	7,434	6,621
土 地	12,440	12,440	12,440
そ の 他	2,775	3,214	3,165
無形固定資産	271	209	241
投資その他の資産	109,233	112,627	124,122
投資有価証券	30,212	36,605	41,545
子 会 社 株 式	44,355	46,489	46,381
子会社出資金	10,790	10,790	10,790
長 期 貸 付 金	17,610	12,781	19,271
そ の 他	6,749	6,424	6,618
貸倒引当金	485	464	486
資 産 合 計	239,053	249,639	252,413

(注)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	45,000百万円	45,918百万円	45,250百万円
2.保証債務の残高	17,629百万円	14,767百万円	15,657百万円
3.手形割引高	8百万円	25百万円	51百万円

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	61,273	70,188	74,403
支 払 手 形	14,179	14,244	15,097
買 掛 金	10,914	10,706	11,312
短 期 借 入 金	23,622	26,740	24,313
1年以内償還予定社債		10,000	10,000
未払法人税等	965	2,730	1,300
賞与引当金	974	830	704
コーポレートバ-	6,500		6,500
そ の 他	4,118	4,935	5,175
固 定 負 債	80,091	73,753	71,639
社 債	36,000	29,000	26,000
転換社債型 新株予約権付社債	14,000	14,000	14,000
長 期 借 入 金	25,988	23,852	23,037
繰延税金負債	1,671	4,331	6,113
退職給付引当金	1,461	1,589	1,517
そ の 他	970	979	969
負 債 合 計	141,364	143,941	146,042

資 本 の 部

資 本 金	28,663	28,663	28,663
資 本 剰 余 金	29,972	29,972	29,972
資 本 準 備 金	29,972	29,972	29,972
利 益 剰 余 金	35,669	39,559	37,629
利 益 準 備 金	1,196	1,196	1,196
任 意 積 立 金	32,732	34,743	32,732
中 間 当 期 未 処 分 利 益	1,740	3,619	3,700
株 式 等 評 価 差 額 金	3,866	8,040	10,611
自 己 株 式	482	537	506
資 本 合 計	97,688	105,697	106,370
負 債 ・ 資 本 合 計	239,053	249,639	252,413

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	
売 上 高	50,579	53,792	106,119
売 上 原 価	38,583	40,980	80,813
売 上 総 利 益	11,996	12,811	25,305
販売費及び一般管理費	8,142	8,312	16,077
営 業 利 益	3,853	4,498	9,227
営 業 外 収 益	446	829	864
営 業 外 費 用	1,310	693	2,285
経 常 利 益	2,990	4,634	7,807
特 別 利 益	138	1,165	113
特 別 損 失	585	99	1,015
税引前中間(当期)純利益	2,542	5,700	6,905
法人税、住民税及び事業税	932	2,552	2,937
法人税等調整額	210	108	93
中間(当期)純利益	1,400	3,256	4,060
前期繰越利益	339	363	339
中間配当額			699
中間(当期)未処分利益	1,740	3,619	3,700

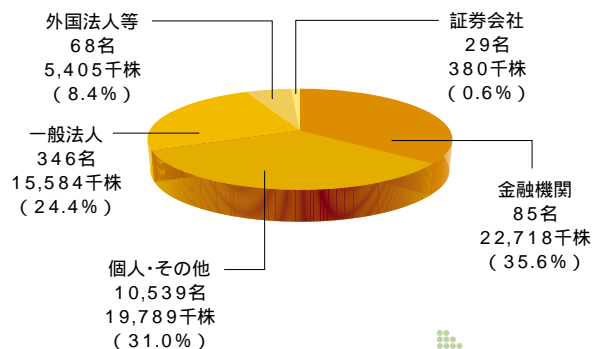
(注)	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	148百万円	170百万円	320百万円
受 取 配 当 金	87百万円	106百万円	168百万円
為 替 差 益		504百万円	
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	215百万円	195百万円	411百万円
社 債 利 息	453百万円	459百万円	905百万円
為 替 差 損	552百万円		866百万円

株式の状況

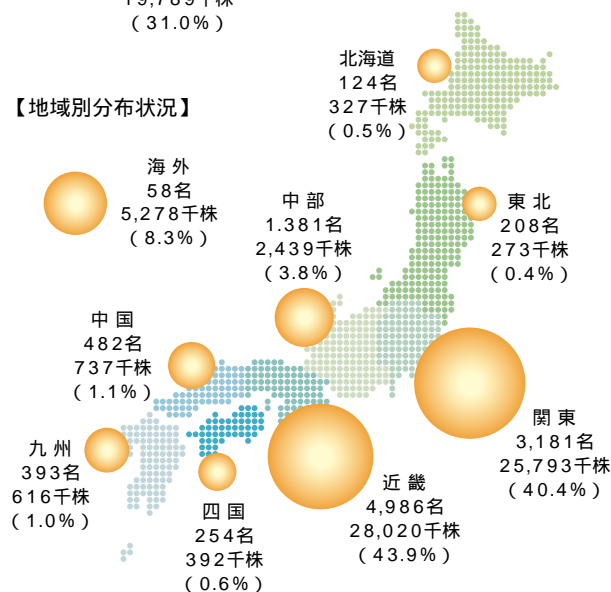
平成16年9月30日現在

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	63,878,505株
株 主 総 数	11,067名
うち単元株主数	9,425名
新株予約権の状況	
新株予約権の数	2,800個
目的となる株式の種類および数	普通株式 6,086,956株
新株予約権の発行価額	無償

【所有者別分布状況】



【地域別分布状況】



新製品紹介

《透析用監視装置NCV-1の販売を開始》

2004年10月、透析用監視装置NCV-1の販売を開始しました。

NCV-1は、腎疾患のある患者さんの透析治療に使用する装置で、透析用監視装置NCUシリーズの新たなラインナップとして開発しました。透析液の供給を受け、除水量のコントロールを行ったり、治療中のデータをモニターするための装置です。医療従事者の皆さんがより安全・簡単に使用でき、患者さんにより安心して治療を受けていただけるよう、従来の特長を生かしつつ、さまざまな改良を加えています。



透析用監視装置NCV-1

《連続心拍出量測定装置 PulseCO™ モニターの販売を開始》



PulseCO™ モニター

2004年6月、連続心拍出量測定装置PulseCO™モニターの販売を開始しました。

PulseCO™モニターは、術中・術後の患者さんの血行動態の管理や、ペースメーカー植込み時の適切な AV-delay timeの決定などに使用する装置で、既存で用いられている動脈圧ラインの圧波形を分析し、心拍出量や一回拍出量、平均血圧、心拍数、全身血管抵抗、酸素運搬量などを連続的かつリアルタイムに測定・表示します。現在、市場には、このように既存の動脈圧ラインを用いた低侵襲な装置がないため、術中管理を行う麻酔科、術後管理を行うICU(集中治療室)、

心臓血管外科や循環器内科など、様々な分野で広く使われ始めています。

AV-delay time:心臓は 心房 心室 と順次動いていますが、その動く間隔(時間差)のことをAV-delay timeと言います。正常値は、120ms~200ms。ペースメーカーを植込んでいる患者さんは、より適切に心臓を働かせるため、効率の良い適切なdelay timeへ調整する必要があります。

株券の電子化(ペーパーレス化)について

すでにご承知のことと存じますが、法律改正により、平成21年6月までの一定の日(政令で定める一斉移行日)において、公開会社の株券が廃止されます。一斉移行日以後、株券は無効となり、株式の譲渡については、証券会社等の口座を通じて行われる電子的記録によりすべて行われることとなります。

つきましては、もしお手元に当社株券を所持しておられる株主様は、移行の日までに証券会社等の口座に預託していただきますことをお勧めします。

こうすることにより、一斉移行時の手続きは不要となり、株主様としての権利は自動的に確保されます。

コーポレート・ガバナンス等に向けた取り組み

近年、各社でコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの充実にに向けた取り組みがなされています。当社では、平成15年4月に経営リスク管理委員会を設置し、経営リスクの管理、および法令等・企業倫理順守に関する推進体制の構築に努めました。平成16年2月には社内ホットラインを設置し、経営リスクの早期発見、未然防止に努めるとともに、随時の研修、社内広報を通じて従業員等の研鑽に努めております。

また、平成17年4月より施行される個人情報保護法をはじめ、薬事法や商法その他の関連法規は軒並み改正が予定されており、私どもの事業活動を取り巻く経営環境も大きく変わろうとしております。

このような時代にあって、当社は社会的責任(CSR)を基本理念に置いて、これからも一層、環境保護の問題、省資源、省エネルギー対策、製品の品質・安全対策に積極的に取り組むとともに、これらを契機とした現行の社内体制の見直し、適正人員の配置、組織運用の合理化、整備に努めてまいります。

会社の概要

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION 平成16年9月30日現在

設立 昭和29年7月8日
資本金 286億63百万円
事業内容 医療機器・医薬品の製造・販売
硝子製品の製造・販売
従業員数 1,879名
上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第1部(証券コード 8086)
ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

主要な事業所および工場

本社 大阪市
支店・営業所 札幌市、秋田市、盛岡市、仙台市、新潟市、さいたま市、千葉市、
東京都文京区、立川市、横浜市、松本市、静岡市、名古屋市、
金沢市、京都市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、高松市、
大野城市、熊本市、鹿児島市
工場 大館工場(秋田県大館市)、大津工場(滋賀県大津市)
研究所 総合研究所(滋賀県草津市)、医薬品研究所(滋賀県草津市)

ニプログループ関係会社

医療機器関係 ニプロ医工株式会社
ニプロタイランドコーポレーション(タイ)
福州尼普洛有限公司(中国)
尼普洛(上海)有限公司(中国)
ニプロメディカルLTD.(ブラジル)
ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)
ニプロメディカルコーポレーション(アメリカ)
ニプロダイアピーティーズシステム,INC.(アメリカ)
ニプロアジアPTE LTD(シンガポール)
尼普洛貿易(上海)有限公司(中国)
ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ)
ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ)

医薬品関係 ニプロファーマ株式会社
竹島製薬株式会社
株式会社バイファ

器材関係 新和商事株式会社
上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)

ストア関係 株式会社ニッショー
株式会社ニッショードラッグ

その他 ニッショー保険サービス株式会社

取締役および監査役 平成16年9月30日現在

代表取締役社長	佐野 實
専務取締役	田中 繁輝
常務取締役	石田 靖也
常務取締役	続 葛 修一
取締役	長南 正人
取締役	山部 哲彦
取締役	池内 弘
取締役	佐藤 誠
取締役	佐野 嘉彦
取締役	箭内 正孝
取締役	渡辺 紀明
取締役	若槻 一男
取締役	服部 博行
常勤監査役	小林 博
監査役	小林 繁
監査役	和田 正道

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金 受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領 株主確定日は9月30日であります。
定時株主総会	6月
1単元の株式の数	1,000株
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める 日といたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞(注)
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

単元未満株式買取
請求取扱について

名義書換代理人において取扱っております。
保管振替制度をご利用の株主様におかれましては、
参加者(証券会社等)へお申し出ください。

株主優待制度

毎年3月末現在において、1,000株以上ご所有の
株主様に対し一律に、当社子会社である株式会社
ニッショーの直営店舗(ニッショーストア)にてご利
用いただける「株主優待お買物券」(10,000
円分)を6月下旬に送付いたしております。(店
頭でのご利用を希望されない株主様には、当社指
定商品につき送付可能)

(注)「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定に基づ
き、貸借対照表および損益計算書については、同条第2項の公告に代えて、下記アド
レスの当社ホームページにて開示しております。

インターネットホームページ <http://www.nipro.co.jp/kessan/index.html>

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話および
インターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>



本 社 〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号 TEL.(06)6372-2331(代表)